

第45回実態調査／ 事態は激しく動いています 会員の皆様の現状をお聞かせ下さい

1. 施策要望・事業企画のデータとして活用

いま、我が国の経済社会は、激しく動き始めようとしています。特に以下の3点については、対策すべき緊急な課題だと考えられます。政府など関係方面に働きかけるための精度の高いデータとして、本調査結果が求められています。是非とも会員の皆様の実情をお聞かせ下さい。

人手不足(雇用)

社会経済の激動は、典型的にはすでに進行中の人手不足問題に表れています。中高年者雇用、外国人技能研修生の受入れ等々、本調査における労働関係のデータを必要としています。

発注(契約・入札)

公共工事の『品質確保促進法』がこの程成立、全国協会の働きかけで、「維持管理」が公共工事概念の中に入り、適正品質の工事(維持管理を含む)を可能とする発注方法の指針が国から示されることとなりました。この指針策定に対する全国協会からの提案、さらにはこれを足がかりとしたビルメンテナンスの入札・契約制度に関する対策など、本調査における入札に関連したデータを必要としています。

積算(労務単価・経費率)

国土交通省が監修する「建築保全業務積算基準」の次の改訂版は平成30年度に発行されます。この改訂に向けて、全国協会は歩掛りや労務単価、経費率の実態を明らかにし、同省と積算基準などの協議を図ってまいっています。本調査における賃金や経費実態のデータを必要としています。

2. ベンチマークとしての経営データ活用

会員の皆様にお答えいただいた結果は、データ処理され、弊会発行の『月刊 ビルメンテナンス』に要約版が掲載されるとともに、毎年発行される『ビルメンテナンス情報年鑑』に詳細なデータが発表されます。これらのデータは、地域と企業規模を指標としてグラフ化されております。是非、経営的指標としてお使いいただきたいと存じますが、その前に、まずは自らも回答社になることを願います。回答されれば『ビルメンテナンス情報年鑑』(会員頒価3,888円)は無料でお届けします。

データの確度を上げるため、1通でも多くの回答をお願いします。